

四半期報告書

(第77期第2四半期)

ユシロ化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 禎明

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 百束 立春

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 百束 立春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	14,147	8,973	7,316	4,855	23,473
経常利益 (百万円)	1,325	472	612	352	882
四半期(当期)純利益 (百万円)	938	208	392	129	319
純資産額 (百万円)	—	—	22,488	18,146	17,158
総資産額 (百万円)	—	—	32,442	28,055	26,587
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,446.18	1,339.24	1,272.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.51	16.28	26.55	10.14	22.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.8	61.2	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,156	1,555	—	—	1,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△299	△137	—	—	△236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△869	△293	—	—	△1,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,175	5,700	4,288
従業員数 (名)	—	—	769	761	770

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	761
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	341
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属加工油剤関連事業	3,866	65.7
ビルメンテナンス関連事業	281	84.9
合計	4,148	66.7

(注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は全量見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属加工油剤関連事業	4,126	64.2
ビルメンテナンス関連事業	387	87.9
産業廃棄物処理関連事業	341	77.1
合計	4,855	66.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界の経済状況は、昨年から引き続き企業業績の悪化に、底打ちの兆しが見られるものの、依然として景気の低迷が続く厳しい状況にあります。

当社の主要顧客である自動車業界におきましても、国内では、需要が緩やかに回復する傾向はあるものの、依然として自動車生産台数は前年を大きく下回っており、設備投資の中止や抑制が継続されています。海外でも、中国は、景気刺激策の効果により、需要の回復傾向が見られましたが、米国や欧州では景気低迷が続いており、在庫調整を含む減産や設備投資の抑制など、厳しい情勢で推移しました。

このような状況下、売上高は国内及び海外関係会社のいずれも、自動車会社の大幅な生産減の影響を受け、前年同期比33.6%減の4,855百万円となりました。

利益面では、固定費を含む各種経費の削減などに努めましたが、販売数量減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比42.6%減の274百万円となりました。経常利益は、前年同期比42.4%減の352百万円となり、四半期純利益では66.9%減の129百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連の事業環境は、主要顧客である自動車会社の大幅生産減の影響を受け、主力の切削油剤等の製品は、前年同期と比較して大きく落ち込みました。太陽電池用切斷油剤も市場の在庫調整の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は、前年同期比35.8%減の4,126百万円となりました。営業利益は、各種経費の削減に努めましたが、販売量の減少が大きく影響し、前年同期比35.8%減の303百万円となりました。

②ビルメンテナンス関連事業

ワックス・洗剤等を含む清掃用ケミカルは、景気悪化の影響によるビルメンテナンス費用削減に伴い、使用量が減少しました。

その結果、売上高は前年同期比12.1%減の387百万円となりました。営業利益は、経費削減効果により20百万円増の24百万円となりました。

③産業廃棄物処理関連事業

産業廃棄物処理事業におきましては、主要顧客である製造業の廃棄物の減少及び炉のトラブルによる稼働日数の減少が受注に大きく影響し、売上高は前年同期比22.9%減の341百万円となりました。利益面では、経費削減に努めましたが、受注減の影響が大きく、営業損失は52百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は前年同期比32.1%減の3,559百万円で、連結売上高の73.3%を占めております。営業利益は前年同期比51.9%減の82百万円で、連結営業利益の29.9%を占めております。

②アメリカ

主要顧客である自動車会社は、引き続き在庫調整による減産を行っており、その影響を大きく受けたため、売上高は前年同期比51.2%減の246百万円となり、10百万円の営業損失(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。

③中国

中国国内の内需及び政府の景気刺激策の効果により、景気は徐々に回復しつつありますが、不況の影響が依然として続いています。

その結果、売上高は前年同期比29.9%減の491百万円となりました。営業利益は、販売量減少の影響を受け、前年同期比42.6%減の81百万円となりました。

④ブラジル

新車購入の減税処置が延長されたことから四輪車関連の販売は昨年比85%程度に回復しましたが、二輪車関連の販売は昨年比50%程度に留まりました。

その結果、売上高は前年同期比34.2%減の325百万円、営業利益は前年同期比20.4%減の77百万円となりました。

⑤タイ

昨年後半より続いていた不況は、6月から回復の兆しを見せていますが、当期に与える影響は限定的で、売上、利益のいずれも前年同期を大きく下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比48.4%減の91百万円、営業利益は前年同期比71.5%減の13百万円となりました。

⑥マレーシア

不況の影響で低迷を続けてきた販売は、6月に回復に転じましたが、売上の低下は避けられませんでした。利益は、価格改訂、国内向け販売の拡大、原材料価格の見直しにより、前年を大きく上回ることができました。

その結果、売上高は前年同期比28.8%減の139百万円、営業利益は前年同期比262.5%増の18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、28,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。主な要因は、「有形固定資産」が278百万円減少したものの、「現金及び預金」が1,312百万円、「投資有価証券」が459百万円、「受取手形及び売掛金」が176百万円増加したことによります。

負債は、9,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が386百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が464百万円、「短期借入金」が200百万円増加したことによります。

純資産は、18,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が443百万円、「その他有価証券評価差額金」が272百万円変動したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、811百万円の収入超過（前年同期比は821百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益357百万円、仕入債務の増加347百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出超過（前年同期は187百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得38百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、362百万円の支出超過（前年同期比は286百万円の支出超過）となりました。これは、長期借入金の返済220百万円、短期借入金の減少100百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,700百万円（前年同期は5,175百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針

当社は、自動車業界とその関連業界ならびにビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。したがって当社の事業運営には、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウならびに当社に係わりのあるステークホルダーに対する十分な理解が不可欠であり、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

(a) I R活動

(イ)機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会を年2回（本決算、第2四半期決算終了後）行なっております。

(ロ)個人投資家向けに、ネットI Rにより、ホームページ上で、社長が決算の概要説明を行っております。

(ハ)株主総会後に、株主懇談会を開き、役員全員が株主と懇談し、情報交換の場としております。

(b)経営計画の推進による企業価値の向上策

現在直面している急激な景気後退の状況を鑑みて、平成22年3月期は単年度の計画として策定しておりますが、最近の業績動向等を踏まえ、通期の業績予想につきまして修正いたしましたので、その修正目標を掲げます。

(イ)基本戦略

1) 「技術先進力」を全ての分野で高め、継続的な利益成長を図る

2) 連結経営体制の推進によるグローバル企業への変身

(ロ)財務目標（平成22年3月期）

	連結	単体
売上高	194.7億円	132.0億円
営業利益	8.5億円	1.4億円
経常利益	11.0億円	4.0億円
当期純利益	0.7億円	△1.0億円

(ハ)設備投資ならびに配当施策

当社では、配当施策に関しましては、株主還元策を重要施策と位置づけており、配当による株主還元と、持続的成長のための投資をバランスよく実施いたします。配当性向に関しましては、単体当期純利益の50%を下回らないことを大前提とし、連結当期純利益の30%以上を目標といたします。

設備投資は、利益改善に直結する投資を中心に行うこととします。連結設備投資額は、平成21年3月期対比57%減の2億3千万円を計画しています。

③基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は平成18年6月13日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」を決議しております。

さらに、平成19年4月19日に開催された取締役会において、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」の有効期限を1年間とし、以後定時株主総会ごとに株主の皆様の信任を得ることを決議しております。

「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において、株主の皆様の承認を得ております。この対処方針（買収防衛策）（以下「本方針」）の概要は以下のとおりであります。

(a) 本方針の目的

当社取締役会は、買収行為に合意するか否かは、最終的には株主の皆様が判断する事項であると考えますが、買収行為への賛否に拘わらず、少なくとも、当社株主の皆様が当該事項について適切な判断を行う上で、十分な情報と検討の為に必要な合理的期間が提供されるべきと考えます。当社取締役会は、当社株主の皆様が買収行為について適切な判断をすることを可能とし、ひいては当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上では、当社取締役会が、買収行為に関する情報を収集し、当該情報に基づいて、社外有識者の委員によって構成される企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重しつつ当該買収行為を評価・検討した上で、当社取締役会としての意見を開示すること、及び必要に応じて当該買収行為への対抗措置を講じることが有益であると判断しております。

(b) 基本方針

当社取締役会は、買収行為が買収提案ルールに準拠して行なわれることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上で必要と考えます。

従って、当社取締役会は、買収行為者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行した場合、または買収行為の提案者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行しようとした場合には、対抗措置を採ることがあります。

また、買収提案ルールに従って買収行為の提案（以下「買収提案」という。）が行われた場合であっても、意見開示基準に準拠し、当社取締役会が、当該買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると判断した場合には、対抗措置を採ることがあります。

なお、当社取締役会の上記判断に際して、恣意的な判断がなされることを防止する為、当社取締役会は、社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置します。当社取締役会は、(イ)買収提案について賛成するか、反対するか、または株主総会に付議するか、及び(ロ)買収行為ないし買収提案に対して具体的にどのような対抗措置を発動するかについて最終的に判断するに先立って、同委員会に意見を諮問します。

同諮問を受けて、同委員会は、(イ)意見開示基準に準拠して買収提案を慎重に検討した上で、当該買収提案について、賛成、反対、または株主総会に付議することを相当とするとのいずれかの意見をTDネットで、当社を通じて開示すると共に、(ロ)当社取締役会が具体的な対抗措置案について、相当性等の観点から、賛成、または反対の意見をTDネットで当社を通じて開示します。

当社取締役会は、同委員会による上記開示意見を最大限尊重した上で、上記(イ)及び(ロ)の事項について最終的な判断を行い、当社取締役会としての判断をTDネットで開示します。

(c) 取締役の判断及びその判断に係る理由

「不適切な者による支配を防止する取組み」は、買収行為に関する情報提供を求めるとともに、買収行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに、取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置し、取締役会は企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議、または株主総会に付議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性を持って行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みが、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと、判断しております。

(5) 研究開発活動

第1四半期連結会計期間と比較し、特筆すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は300百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,200,065	15,200,065	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,200,065	15,200,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	15,200,065	—	4,249	—	3,994

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥2丁目34-16	2,387	15.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,057	6.95
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34-16	703	4.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	622	4.09
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	549	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	486	3.19
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34-16	358	2.35
今川 和明	大阪府八尾市	313	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	290	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	286	1.88
計	—	7,054	46.40

(注) 当社の保有する自己株式2,387千株については、議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,387,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,806,100	128,061	—
単元未満株式	普通株式 6,565	—	—
発行済株式総数	15,200,065	—	—
総株主の議決権	—	128,061	—

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	2,387,400	—	2,387,400	15.70
計	—	2,387,400	—	2,387,400	15.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	969	937	1,230	1,400	1,624	1,470
最低(円)	780	830	896	1,236	1,380	1,250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430	4,118
受取手形及び売掛金	4,406	4,229
有価証券	480	190
商品及び製品	775	774
原材料及び貯蔵品	885	1,011
繰延税金資産	137	166
未収還付法人税等	11	201
その他	351	275
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	12,417	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,501	3,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,594	1,777
工具、器具及び備品（純額）	272	315
土地	4,464	4,475
リース資産（純額）	40	21
建設仮勘定	67	59
有形固定資産合計	※1 9,940	※1 10,218
無形固定資産	169	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,313	3,853
長期預金	200	200
保険積立金	517	514
繰延税金資産	286	520
その他	255	271
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	5,527	5,313
固定資産合計	15,638	15,681
資産合計	28,055	26,587

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382	1,917
短期借入金	1,572	1,372
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	8	4
未払金	503	484
未払消費税等	26	12
未払法人税等	194	72
賞与引当金	397	431
役員賞与引当金	7	19
その他	679	612
流動負債合計	5,850	5,006
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	2,359	2,745
リース債務	33	18
繰延税金負債	37	48
退職給付引当金	1,076	1,043
役員退職慰労引当金	193	216
修繕引当金	58	39
長期預り保証金	157	155
負ののれん	6	9
その他	136	106
固定負債合計	4,058	4,422
負債合計	9,909	9,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,795	14,650
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	20,459	20,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△298
為替換算調整勘定	△3,274	△3,718
評価・換算差額等合計	△3,300	△4,017
少数株主持分	987	860
純資産合計	18,146	17,158
負債純資産合計	28,055	26,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,147	8,973
売上原価	10,002	6,181
売上総利益	4,144	2,792
販売費及び一般管理費	※1 3,064	※1 2,470
営業利益	1,080	321
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	22	17
受取保険金	47	30
為替差益	22	—
持分法による投資利益	60	60
負ののれん償却額	2	2
その他	67	51
営業外収益合計	282	223
営業外費用		
支払利息	24	35
為替差損	—	29
その他	12	8
営業外費用合計	37	73
経常利益	1,325	472
特別利益		
固定資産売却益	3	40
投資有価証券売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	0	5
供託金清算益	136	—
その他	5	4
特別利益合計	172	50
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
その他	0	4
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,496	513
法人税等	※2 463	※2 239
少数株主利益	95	65
四半期純利益	938	208

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,316	4,855
売上原価	5,277	3,312
売上総利益	2,039	1,543
販売費及び一般管理費	※1 1,559	※1 1,268
営業利益	479	274
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	0	0
受取保険金	35	—
持分法による投資利益	34	52
負ののれん償却額	1	1
その他	46	28
営業外収益合計	152	117
営業外費用		
支払利息	10	18
為替差損	6	18
その他	2	3
営業外費用合計	19	39
経常利益	612	352
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	3
供託金清算益	18	—
その他	3	4
特別利益合計	21	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	0	2
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	633	357
法人税等	※2 166	※2 179
少数株主利益	75	47
四半期純利益	392	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496	513
減価償却費	518	420
負ののれん償却額	△2	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△23
受取利息及び受取配当金	△82	△79
支払利息	24	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	493
その他	△468	△53
小計	900	1,330
利息及び配当金の受取額	93	98
利息の支払額	△19	△34
法人税等の支払額	△285	160
供託金清算による収入	468	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△120
定期預金の払戻による収入	70	20
投資有価証券の取得による支出	△169	△4
投資有価証券の売却による収入	38	—
有形固定資産の取得による支出	△277	△118
有形固定資産の売却による収入	10	58
その他	47	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	200
長期借入金の返済による支出	△270	△386
社債の償還による支出	—	△40
配当金の支払額	△398	△64
少数株主からの払込みによる収入	151	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87	1,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,262	4,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,175	※1 5,700

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,996百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,574百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	支払運賃 208百万円		支払運賃 148百万円
	給料及び手当 757百万円		給料及び手当 687百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円		役員退職慰労引当金繰入額 18百万円
	退職給付費用 59百万円		退職給付費用 65百万円
	賞与引当金繰入額 297百万円		賞与引当金繰入額 228百万円
※2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	支払運賃 107百万円		支払運賃 79百万円
	給料及び手当 393百万円		給料及び手当 353百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円		役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
	退職給付費用 30百万円		退職給付費用 32百万円
	賞与引当金繰入額 146百万円		賞与引当金繰入額 122百万円
※2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 5,005百万円		現金及び預金 5,430百万円
	有価証券 189百万円		有価証券 390百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 20百万円		預入期間が3か月超の定期預金 Δ 120百万円
	現金及び現金同等物 5,175百万円		現金及び現金同等物 5,700百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,387,497

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	64	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	64	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,432	441	442	7,316	—	7,316
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	5	6	(6)	—
計	6,432	441	448	7,322	(6)	7,316
営業利益	472	4	2	478	0	479

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,126	387	341	4,855	—	4,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3	3	(3)	—
計	4,126	387	345	4,859	(3)	4,855
営業利益又は 営業損失(△)	303	24	△52	274	0	274

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,345	856	945	14,147	—	14,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	11	13	(13)	—
計	12,347	856	957	14,160	(13)	14,147
営業利益	985	15	78	1,079	0	1,080

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が27百万円、0百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が19百万円減少しております。

5 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が15百万円、0百万円及び32百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,511	763	698	8,973	—	8,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	7	8	(8)	—
計	7,512	763	705	8,981	(8)	8,973
営業利益又は 営業損失(△)	342	42	△62	321	0	321

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,240	506	700	495	176	196	7,316	—	7,316
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	19	39	—	—	—	189	(189)	—
計	5,371	525	740	495	176	196	7,506	(189)	7,316
営業利益	171	9	141	97	46	5	472	6	479

(注) 区分は国別によっております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,559	246	491	325	91	139	0	4,855	—	4,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	4	0	—	6	5	—	102	(102)	—
計	3,646	251	491	325	97	144	0	4,958	(102)	4,855
営業利益又は 営業損失(△)	82	△10	81	77	13	18	△3	259	15	274

(注) 区分は国別によっております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	10,490	920	1,229	840	334	332	14,147	—	14,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	54	79	—	—	—	349	(349)	—
計	10,705	975	1,308	840	334	332	14,497	(349)	14,147
営業利益	522	52	211	177	95	18	1,078	1	1,080

(注) 1 区分は国別によっております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が27百万円減少しております。

3 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が19百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が48百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,698	497	856	515	161	243	0	8,973	—	8,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	4	12	—	6	6	—	157	(157)	—
計	6,824	502	869	515	167	250	0	9,131	(157)	8,973
営業利益又は 営業損失(△)	58	△36	109	132	17	28	△6	303	18	321

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	416	700	495	188	85	292	2,178
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	7,316
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	9.6	6.8	2.6	1.2	4.0	29.8

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	216	491	325	94	61	194	1,384
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	4,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	10.1	6.7	1.9	1.3	4.0	28.5

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	770	1,229	840	349	149	531	3,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	14,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	8.7	5.9	2.5	1.1	3.8	27.4

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	428	856	515	163	108	372	2,445
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	8,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.6	5.7	1.8	1.2	4.2	27.3

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものではなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,339.24円	1,272.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,146	17,158
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,159	16,298
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	987	860
普通株式の発行済株式数(千株)	15,200	15,200
普通株式の自己株式数(千株)	2,387	2,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	12,812	12,812

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 63.51円	1株当たり四半期純利益金額 16.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	938	208
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	938	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,770	12,812

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.55円	1株当たり四半期純利益金額 10.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	392	129
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	392	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,770	12,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第77期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 64百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【会社名】	ユシロ化学工業株式会社
【英訳名】	Yushiro Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 禎明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都大田区千鳥2丁目34番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 禧明は、当社の第77期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。